

# 独立行政法人水産大学校 平成19年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的とした、農林水産省所管の教育研究機関です。

水産大学校では、実学に立脚し、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応するとともに、諸分野が総合的・有機的に関連する水産業・水産学の特徴を踏まえた総合的な教育を実施するため、修業年限4年の「本科」(水産情報経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科)と、本科で身につけた知識・技術を基盤にさらに専門性の高い知識を学ぶ「水産学研究科」及び水産系の海技士を養成する「専攻科」を設けており、卒業生・修了者には、独立行政法人大学評価・学位授与機構から学位(学士・修士)が授与されています。

第2期中期目標・中期計画期間の2年度目にあたる平成19年度の本科の学生数は823名で、定員充足率は111%、水産大学校全体では約900名の学生が在学しており、学生の出身地は全国すべての都道府県にわたっています。

また、平成19年度の卒業・修了者の就職率は98.2%であり、このうち水産業及びその関連分野への就職率は76.2%(内定者ベース)です。

我が国は、四方を海に囲まれ、国民の皆様の生活と密接な結びつきをもって水産業・漁村が発達してきましたが、水産基本計画(平成19年3月閣議決定)に謳われているとおり、全般的に水産資源の悪化が進行している中で、世界的な水産物需要の高まりが見られる一方、我が国では漁業就業者の減少・高齢化により生産構造が脆弱化するなど、水産業を巡る情勢はかつてないほど変化してきています。

水産大学校では、これらの情勢の変化及び水産政策の課題に的確に対応し、国民の皆様への水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展という水産基本法の基本理念の実現に向けて、水産に関する幅広い見識と技術を身に付け、創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えた人材の育成を引き続き図ってまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### 法人の目的

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的としております。(独立行政法人水産大学校法第三条)

#### 業務内容

当法人は、独立行政法人水産大学校法第三条の目的を達成するため以下の業務

を行います。

ア．水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うこと

イ．アの業務に附帯する業務を行うこと

沿 革

昭和16年4月 朝鮮総督府釜山高等水産学校として設立

昭和21年5月 農林省水産庁水産講習所下関分所を開設

昭和22年4月 農林省水産庁第二水産講習所と改称

昭和27年4月 農林省水産庁水産講習所と改称

昭和38年1月 農林省水産庁水産大学校と改称

平成6年4月 水産学研究科（大学院修士課程相当）を開設

平成13年4月 独立行政法人水産大学校となる

平成18年4月 非特定の独立行政法人となる

設立根拠法

独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第百九十一号）

主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省水産庁増殖推進部研究指導課）

組織図

別添「独立行政法人水産大学校組織図」のとおりです。

## （2）本校・実験実習場の住所

本校：山口県下関市永田本町2-7-1

田名臨海実験実習場：山口県熊毛郡平生町佐賀田名

小野臨湖実験実習場：山口県宇部市大字小野8319-2

## （3）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,459	-	-	9,459
資本金合計	9,459	-	-	9,459

## （4）役員状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	藤 英俊	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日		元 福岡歯科大学教授 前 独立行政法人水産大学校 監事（非常勤）
理事	濱田研一	自 平成19年4月1日 至 平成19年8月31日		昭和51年4月 水産庁採用 平成15年10月 水産庁漁政部 漁業保険課長

			平成17年3月 水産庁退職 (役員出向) 平成17年4月 独立行政法人水産大学校理事 平成19年8月 退任(水産庁復帰)
	丹羽 行	自 平成19年9月1日 至 平成21年3月31日	昭和54年4月 水産庁採用 平成18年8月 水産庁漁港 漁場整備部防災漁村課長 平成19年8月 水産庁退職 (役員出向)
監事 (非常勤)	岡本博之	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	現 株式会社水産代表取締役 社長 平成17年4月 独立行政法人水産大学校監事(非常勤)
監事 (非常勤)	鬼頭 鈞	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	昭和42年7月 文部省(北海道大学助手)採用 昭和43年1月 水産庁出向 平成17年3月 独立行政法人水産大学校教授定年退職 平成17年4月 独立行政法人水産大学校監事(非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成19年度末において193人(前期末比1人増加、0.5%増)であり、平均年齢は43.1歳(前期末43.6歳)となっています。このうち、国等からの出向者は8人、民間からの出向者は0人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

貸借対照表([http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3\\_zaimu.html](http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html))

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,483	運営費交付金債務	380
その他	107	その他	1,118
固定資産		固定負債	
有形固定資産	14,718	資産見返運営費交付金	363

その他	1	資産見返寄付金	2
		資産見返物品受贈額	60
		負債合計	1,924
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	9,459
		資本剰余金	4,912
		利益剰余金	15
		純資産合計	14,385
資産合計	16,309	負債純資産合計	16,309

損益計算書([http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3\\_zaimu.html](http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,783
業務費	2,438
人件費	1,565
減価償却費	78
その他	795
一般管理費	345
人件費	234
減価償却費	5
その他	106
経常収益 (B)	2,831
補助金等収益等	2,082
自己収入等	660
その他	90
臨時損失 (C)	47
その他調整額 (D)	0
当期総利益 (B - A + C + D)	2

キャッシュ・フロー計算書

([http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3\\_zaimu.html](http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html))

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	250
人件費支出	1,769

原材料、商品又はサービスの購入による支出	852
補助金等収入	2,186
自己収入等	685
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	86
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	-
資金に係る換算差額（D）	-
資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	164
資金期首残高（F）	1,319
資金期末残高（G = F + E）	1,483

#### 行政サービス実施コスト計算書

([http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3\\_zaimu.html](http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html))

(単位：百万円)

	金額
業務費用	2,173
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	2,831 658
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却等相当額	668
引当外賞与見積額	0
引当外退職給付増加見込額	117
機会費用	170
(控除)法人税等及び国庫納付額	-
行政サービス実施コスト	3,126

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### (経常費用)

平成19年度の経常費用は27億83百万円と、前年度比1億43百万円増（5.4%増）となっている。これは、退職金費用（退職金及び共済長期掛金）が前年度比35百万円増（17.1%増）となったこと及び備品費が前年度比31百万円増（102.2%増）となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成19年度の経常収益は28億31百万円と、前年度比1億91百万円

増（7.2%増）となっている。これは、施設費収益が前年度比1億47百万円増（618.6%増）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常収益の状況及び臨時損失として固定資産除却損48百万円を計上したが、資産見返物品受贈額戻入益及び前中期目標期間繰越積立金を取り崩した結果、平成19年度の当期総利益は2百万円となっている。

（資産）

平成19年度末現在の資産合計は163億9百万円と、前年度末比18億19百万円増となっている。これは、耕洋丸代船建造及び講義棟建築が主な要因である。

（負債）

平成19年度末現在の負債合計は19億24百万円と、前年度末比50億37百万円減となっている。これは、建設仮勘定見返施設費の減47億52百万円、未払金の減4億91百万円（32.2%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円と、前年度比7億89百万円増（146.4%増）となっている。これは、前年度の国庫納付金の支払額6億85百万円がなくなったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円と、前年度比8億70百万円減（110.9%減）となっている。これは、教育研究業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比13億60百万円増（180.9%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは実績がなかった。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	2,664	2,644	2,651	2,640	2,783
経常収益	2,667	2,647	3,324	2,641	2,831
当期総利益	3	2	673	12	2
資産	9,616	9,688	11,805	14,490	16,309
負債	1,188	1,542	3,524	6,961	1,924
利益剰余金(又は繰越欠損金)	40	43	716	13	15
業務活動によるキャッシュ・フロー	193	241	226	539	250

投資活動によるキャッシュ・フロー	159	103	319	785	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金期末残高	821	1,166	1,073	1,319	1,483

(注) 平成 17 年度までは前中期目標期間、平成 18 年度以降は当中期目標期間である。

セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

該当事項はありません。

セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

該当事項はありません。

目的積立金の申請、取崩内容等

該当事項はありません。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 3 1 億 2 6 百万円と、前年度比 2 億 8 3 百万円増(10.0%増)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額 1 億 1 7 百万円及び 1 号館解体と旧耕洋丸の売却により損益外固定資産除売却損を計上したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	2,101	2,068	2,050	2,008	2,173
うち損益計算書上の費用	2,664	2,647	2,656	2,664	2,831
うち自己収入	563	579	605	657	658
損益外減価償却等相当額	718	600	537	486	668
損益外減損損失相当額	-	-	-	22	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	0
引当外退職給付増加見積額	62	29	23	141	117
機会費用	122	109	163	186	170
(控除)法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,879	2,749	2,728	2,843	3,126

(注 1) 平成 17 年度までは前中期目標期間、平成 18 年度以降は当中期目標期間である。

(注 2) 平成 19 年度においては、引当外退職給付見積額にかかる計算方法を変更しているため、著しい変動が生じている。

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

ア 当事業年度中に完成した主要施設等

漁業練習船耕洋丸(取得原価63億80百万円)

講義棟(取得原価11億42百万円)

イ 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等

旧耕洋丸の売却(取得価格4億72百万円、減価償却累計額4億25百万円、売却額84百万円)

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	15年		16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,393	3,758	3,141	3,593	5,835	6,069	5,457	5,792	5,283	5,600	
運営費交付金	2,245	2,245	2,190	2,190	2,117	2,117	2,182	2,182	2,186	2,186	
施設整備費補助金	559	559	314	314	372	28	637	894	788	787	
船舶建造費補助金	-	-	-	-	2,699	2,699	2,059	2,059	1,727	1,707	
受託収入	37	50	37	55	37	73	54	111	58	115	
諸収入	449	513	459	524	459	532	524	545	524	629	
前期繰越	102	391	141	510	152	619	-	-	-	177	
支出	3,393	3,242	3,141	2,974	5,835	5,403	5,457	5,615	5,283	5,182	
業務経費	613	642	609	642	602	616	595	569	589	553	
施設整備費	559	559	314	314	372	28	637	894	788	787	
船舶建造費	-	-	-	-	2,699	2,699	2,059	2,059	1,727	1,707	
受託経費	37	50	37	55	37	73	54	111	58	115	
一般管理費	263	222	259	213	256	233	240	262	233	261	
人件費	1,921	1,769	1,922	1,750	1,870	1,754	1,871	1,720	1,889	1,759	

(注)平成17年度までは前中期目標期間、平成18年度以降は当中期目標期間である。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

運営費交付金を充当して行う事業については、平成17年度予算(一般管理費2億56百万円、業務経費6億2百万円)をベースに、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも一般管理費前年度比3%の削減、業務経費前年度比1%の削減を行うこととしており、18年度、19年度の一般管理費は対17年度予算ベース比でそ



れぞれ93.9%、91.0%に削減、同様に業務経費はそれぞれ98.9%、97.8%に削減が実施されており、効率化目標を確実に達成している。

決算ベースでは、平成17年度予算比（一般管理費2億56百万円、業務経費6億2百万円）で18年度、19年度の一般管理費はそれぞれ102.3%、102.0%、18年度、19年度の業務経費はそれぞれ94.5%、91.9%となっている。一般管理費については、崖崩れ対策工事、旧体育館解体工事等によって施設維持管理の経費が増大となったため前述の比率となっているが、18年度、19年度の一般管理費と業務経費の合計においてはそれぞれ96.9%、94.9%となっている。

また、人件費については、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、中期目標期間5年間に於いて、5%以上の削減（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、職員の給与について必要な見直しを進める。なお、平成19年度については、給与制度の見直し等により人件費が増額となったが、平成20年度以降、定年退職者に対する新規採用抑制により5%以上の削減を確実に達成する。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 終了年度(17年度)		当中期目標期間			
	金額	比率	18年度		19年度	
			金額	比率	金額	比率
		%		%		%
一般管理費	256	100	262	102.3	261	102.0
業務経費	602	100	569	94.5	553	91.9
人件費	1,437	100	1,424	99.1	1,431	99.6

## 5. 事業の説明

### 財源構造

当法人の経常収益は28億31百万円で、その内訳は、運営費交付金収益19億11百万円（収益の67.5%）、施設費補助金収益1億71百万円（6.0%）、事業収益5億45百万円（19.2%）、受託収入1億13百万円（4.0%）、固定資産見返戻入益90百万円（3.7%）となっている。

業務内容の実績は、別添「平成19年度業務実績報告書」のとおりです。

以上

# 独立行政法人水産大学校組織図

平成19年4月1日

